

海洋安全保障情報月報

2008年7月号



目次

2008年上半期の回顧

治安

軍事

外交・国際関係

海運・資源・環境・その他

2008年7月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

ホット・トピック：海洋と海洋法に関する国連非公式協議プロセス第9会期（UNICPOLOS-9）の概要

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

2008年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案～IMB報告書に見る特徴～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2008 年上半期の回顧

治安：ソマリア・アデン湾周辺海域では、4 月から 5 月にかけて海賊事案が多発した。フランスの豪華ヨット、*Le Ponant* が 4 月 4 日にアデン湾で海賊にハイジャックされた。30 人の乗組員は 4 月 11 日に釈放された。4 月 20 日には、スペインのマグロ漁船が海賊にソマリア沿岸沖でハイジャックされた。4 月 21 日には、日本郵船の大型原油タンカー、「高山」(15 万 GT) がアデン沖で、小型不審船 1 隻からの発砲により被弾した。4 月 28 日には韓国の「ばら積み船」がアデン沖で海賊に襲撃された。5 月 4 日にソマリアの海賊がケミカル・タンカーに発砲する事案があった。5 月 17 日には、ソマリアの首都、モガディシュ沖でヨルダン船籍船、MV *Victoria* がハイジャックされた。該船は 23 日に解放された。5 月 25 日には、オランダの貨物船、MV *Amiya Scan* (2,546GT) がアデン湾の公海を通航中にハイジャックされた。海賊は 6 月 25 日、125 万米ドルの身代金を船主から受け取った後、該船とその乗組員を解放した。5 月 28 日には、アデン湾で 2 隻の船舶、ドイツの MV *Lehmann Timber* とトルコの MV *Arena* が同じグループのソマリアの海賊にハイジャックされた。6 月 23 日には、アデン湾沖で、ヨーロッパ人が乗ったヨットがハイジャックされた。海賊は、ドイツ人家族とヨットのフランス人キャプテンを人質とし、100 万米ドルの身代金を要求してきた。

国際海事局 (IMB) によれば、1 月からこれまでソマリア・アデン湾周辺海域で 24 回の海賊襲撃事案があり、海賊は 7 回、ハイジャックに成功している。

こうした情勢に鑑み、国連安保理は 6 月 2 日、ソマリアの海賊対処に当たって、外国艦艇にソマリア領海内までの追跡権を含む、「必要なあらゆる措置」を授權する、安保理決議第 1816 を全会一致で採択した。また、オランダ議会は 4 月 1 日、ソマリア海域にフリゲート 1 隻を派遣することを承認した。同艦は、6 月 25 日までの 3 カ月間、国連の世界食糧計画 (WFP) によるソマリアへの食糧援助船に対する

護衛任務を遂行した。WFP は 6 月 12 日、6 月 25 日で護衛任務を終了するオランダ海軍の引継ぎを他国の海軍に求めて、不可能なら輸送自体を停止せざるを得ない状況にあることを明らかにした。

インド洋海域における港湾と海洋の安全を目的とした新たな協力機構、the South Asia Regional Port Security Cooperative (SARPSCO) が 5 月 19 日、発足した。SARPSCO は、バングラデシュ、コモロ、インド、マダカスカル、モルディブ、モーリシャス、オマーン、パキスタン及びスリランカの 9 カ国で構成される。

マレーシア、シンガポール及びインドネシアの沿岸 3 国は 5 月 27 日、「マラッカ・シンガポール海峡協力メカニズム」(the Cooperative Mechanism for the Straits of Malacca and Singapore) を正式に始動させた。「協力メカニズム」は国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 43 条に基づくもので、第 43 条は、海峡の航行の安全と環境保護を確保するために、海峡沿岸国と海峡利用国による自発的協力を求めている。「協力メカニズム」の下に、沿岸 3 国と海峡利用国は、「航行援助施設基金」(the Aids to Navigation Fund) を創設し、マレーシアは今後 3 年間、代表を務めることになっている。日本財団の笹川会長は 2007 年 9 月に、「航行援助施設基金」に対して、海峡利用者の自発的な協力で十分な資金が集まるまで、基金の創設当初 5 年間、海峡の航行援助施設の維持・補修に必要な費用の最大 3 分の 1 を拠出する用意があることを表明している。

軍事：この分野では、中国の海軍力増強、特に潜水艦戦力の増強に対する分析論調が目立った。2 月 7 日付けの米紙、*International Herald Tribune* は、中国の潜水艦戦力の増強について長文の解説記事を掲載した。この記事は、ここ数年、訪中した米軍高官が決まり文句のように漏らす不満は「中国が何の説明もなしに、いわゆる『アクセス拒否兵器』(area-denial weapons) に多大の投資をしている」とのべ、要旨以下のように指摘した。①最も悔り難い「アクセス拒否兵器」である、中国の核及び通常型潜水艦が急速に拡充されつつある。②専門家の予

測では、中国は今後 10 年以内に、米国に比して一般的な能力では劣るが、隻数では勝る潜水艦を保有することになると見られる。③これらの潜水艦は、その多くが最新型の魚雷や対艦ミサイルを装備し、北東アジアの戦略的に重要な海域に接近する戦闘艦艇にとって益々大きな脅威となる。

米国防省が 3 月 3 日に公表した、中国の軍事力に関する 2008 年版の年次報告書でも、「アクセス拒否兵器」としての中国の核及び通常型潜水艦の増強ぶりについて、詳述している。

米誌、*National Defense*, April 2008 は“Diesel-Electric Submarines, the U.S. Navy’s Latest Annoyance”と題する論説を掲載し、最近の静粛性の高い、探知が困難なディーゼル潜水艦が米海軍の頭痛の種になりつつある、と指摘した。同誌によれば、ウォルシュ米太平洋艦隊潜水艦隊司令官は、太平洋艦隊から太平洋艦隊に 6 隻の攻撃型原潜を再配備したのは、太平洋におけるディーゼル潜水艦の拡散が主たる理由の 1 つである、と指摘している。また同司令官によれば、140 隻以上のディーゼル潜水艦が太平洋海域の重要な「チョーク・ポイント」に展開可能であり、従って米太平洋艦隊にとって対潜戦闘能力は最優先課題となっている。

更に、米科学者連盟のクリステンセン研究員は 4 月 24 日、中国の海南島三亜近郊の新たな戦略原潜基地の衛星画像を公表した。中国海軍は、この基地に新型戦略原潜 (SSBN)、晋級 (Type 094) 1 隻を配備している。クリステンセン研究員は、海南島の基地は海洋基地核抑止力の開発に賭ける中国の野心を裏書きするものと見ている。

中国だけでなく、アジアの主要国は海軍力の増強に力を入れている。これについて、シンガポールの S. ラジャラトナム国際研究大学の Richard A. Bitzinger 上級研究員は 6 月 23 日付の *RSIS Commentaries* に、“Making a Comeback ? : Aircraft Carriers in the Asia-Pacific”と題する論文を寄稿し、アジアの主要国が空母あるいは兵力投入能力を持つ揚陸艦やヘリ搭載艦の建造に力を入れていると述べている。この論文は、インドと中国における空母保有の動向に触れ、また日本、韓国及びオ

ーストラリアが保有しあるいは保有しようとしている全通甲板の揚陸艦、ヘリ搭載艦に着目している。

今夏、日本に基地を置く米空母が USS *Kitty Hawk* から USS *George Washington* (GW) に交代する予定であった。USS *Kitty Hawk* と GW の交代は当初、6 月初めにパールハーバーで計画され、GW は 8 月に横須賀に到着予定であった。GW は 4 月 7 日、バージニア州ノーフォークを出港して日本に向かったが、5 月 22 日に火災事故を起こし、5 月 27 日にカリフォルニア州サンディエゴに入港した。同基地で、修理と火災の原因究明が行われている。そのため、交代は、8 月以降にずれ込むと見られている。USS *Kitty Hawk* は交代後、ワシントン州ブレマートンに向かい、退役することになっている。USS *Kitty Hawk* は、GW に代わって RIMPAC 2008 演習に参加することになった。

海上自衛隊の護衛艦、「さざなみ」は 6 月 24 日、中国海軍南海艦隊司令部基地、湛江に戦後初めて寄港した。この訪問は、2007 年 11 月の同艦隊のミサイル巡洋艦、「深圳」の日本寄港に続くものである。「さざなみ」は、6 月 28 日まで滞在した。

外交・国際関係：この分野では、国連海洋法条約 (UNCLOS) に関連して、重要な出来事があった。UNCLOS 第 76 条は、沿岸国の領海の基線から 200 カイリまでの海底を大陸棚とすると共に、大陸棚の縁辺部が 200 カイリを超えて延びている場合、200 カイリを超えて最大 350 カイリまで、又は 2,500 メートル等深線から 100 カイリまでのいずれか遠い方まで、大陸棚の限界を延長できると規定している。そして沿岸国が 200 カイリを超える大陸棚を設定しようとする場合は、200 カイリを超える大陸棚に関する情報を「国連大陸棚限界委員会」(The UN Commission on the Limits of the Continental Shelf : CLCS) に提出しなければならない。オーストラリアは 2004 年 11 月に CLCS に大陸棚外側限界の延長申請を提出していた。オーストラリアのファーガソン資源エネルギー相は 4 月 21 日、CLCS が新たに 250 万平方キロに及ぶオーストラリアの大陸棚外側限界の延伸を勧告したことを明らかにする

と共に、オーストラリアが主権的権利を持つことになった、この海域が資源の宝庫である可能性が高い、と語った。

国連は、南シナ海で領有権を主張している当事国一フィリピン、中国、ベトナム、マレーシア、台湾及びブルネイに対して、領有権を巡る紛争解決のために、各当事国の領域を規定した法律を策定するよう要請している。国連の要請を受けて、フィリピン議会には、領域確定法案、**House Bill 3216**が上程され、審議されてきた。法案は、2007年12月13日に下院外交委員会での第2読会を通過したが、以後審議が行き詰まっている。領域画定法案を巡る主たる論点は、カラヤーン諸島と中部ルソン島西方の中沙諸島のスカーバラ礁を領域基線に含めるかどうかである。**HB3216**は、これらを領域基線に含めている。この問題については、3月号で取り上げ、以後主な動きをフォローしてきた。

国際司法裁判所 (ICJ) は5月23日、マレーシアとシンガポールが帰属を巡って係争中であった、シンガポール東方約24カイリにある、**Pedra Branca**など3つの岩礁の帰属について判決を下した。それによれば、**Pedra Branca**についてはシンガポールの主権を認め、**Middle Rocks**についてはマレーシアの主権を認めた。他方、**South Ledge**については、この岩礁が所在する海域を領海とする国に属するとした。この判決を巡る両国のその後の動向については、6月号で取り上げた。

北極圏沿岸5カ国閣僚会議は5月28日、29日の両日、デンマーク領グリーンランドのイルリサットで開催された。この会議には、デンマーク外相・グリーンランド首相、カナダ天然資源相、ノルウェー外相、ロシア外相、及び米國務副長官が参加した。この会議で署名された「イルリサット宣言」は、国連海洋法条約 (UNCLOS) の法的枠組みに対するコミットメントと重複する領有権に関しては秩序ある解決を目指すとしている。デンマークのムラー外相は、『イルリサット宣言』によって、我々は、将来の北極圏における平和的開発に向けての強固な政治的枠組みを構築した。我々は、対立する如何なる問題も交渉を通じて解決することを政治的に誓約し

た。従って、『極点レース』といった根拠のない噂のたぐいを打ち消した」と述べた。

台湾海峡は、朝鮮半島、カシミールと並ぶアジアの3大ホットスポットと言われてきた。5月20日に就任した台湾の馬英九総統は対中対話路線を進めている。中台関係は馬英九政権下で、対話の枠組みが再構築され、協調を探る時代に入った。馬政権の誕生によって、台湾海峡に緊張緩和は訪れるであろうか。6月号では、馬総統の対中政策、安全保障政策と中国及び米国の対応などを分析した。

海運・資源・環境・その他：ユーラシア6カ国—中国、モンゴル、ロシア、ベラルーシ、ポーランド及びドイツの鉄道当局代表は中国で1月9日、アジアとヨーロッパ間の鉄道輸送協力の拡大に関する覚書に調印した。6カ国は、アジアとヨーロッパ間の定期的なコンテナ輸送を開始する環境を整備することに合意し、中国商品を積載したコンテナ列車が9日、試運転に出発し、9,780キロを18日間かけて、ドイツのハンブルグに到着した。

また、大メコン流域 (GMS) の6カ国—ラオス、中国、ベトナム、ミャンマー、カンボジア及びタイの各国首脳は3月31日、ラオスの首都、ビエンチャンで、GMS南北経済回廊 (NSEC) の開通を祝った。NSECは中国雲南省とラオス経由で北部タイを結ぶ昆明—チェンコン道路で、最後に残っていたラオス北西部地域の220キロが完成した。

世界で初めて補助推進装置として、コンピューター制御の巨大なカイトを装備した、ドイツの貨物船、**MS Beluga Skysails**が1月22日、ドイツのブレーマーハーフェンを出発し、ベネズエラのグアタまで、大西洋横断の処女航海に出発した。同船のカイトは、160平米の大きさで、最大20%まで燃料を節約できる。また、カイトを使用することで、二酸化炭素ガス (CO₂) の排出抑制も期待されている。

アジアにおける造船工業の動向については、まず、2月5日付けのバングラデシュ紙、**Financial Express**は、同国の造船業界は新たな輸出業種に成長しつつあると報じた。それによれば、バングラデシュの造船業界は小型外航船の建造に重点を置いて

おり、専門家は、バングラデシュが小型外航船建造の中核国になるのも時間の問題であると見ている。一方、3月11日のベトナムの報道によれば、同国の造船工業グループのファン・タン・ビン会長は、ベトナム造船業界は2015年までに世界4位の造船大国になろうとしている、との見通しを語った。同会長によれば、2007年6月に英国向けに2隻の5万3,000トン級の船舶を建造したことが、ベトナム造船業界の世界市場へのパスポートとなった。しかし解決すべき問題もある。現在、ベトナムは、造船に関わる資材と業務の30%強しか自国で調達できない。また造船プロジェクトに関しては、国際コンサルタントを利用している。

中国では、上海の滬東中華造船(集団)有限公司で建造された中国国産初のLNGタンカーが4月3日、船主に引き渡された。造船所の主任技師は、「これは中国造船業界にとって画期的成果であり、今や我々もLNGタンカーを建造できる」と語った。LNGタンカーは高度な造船技術を要することから、現在まで日本、韓国及び欧州の一部造船所しか建造していない。この造船所では、同型のLNGタンカーを更に4隻建造中である。一方で、中国は深刻な大型原油タンカー(VLCC)の不足に直面している。5月9日付けのUPIの報道によれば、中国の大手海運会社の経営責任者は、増大するエネルギー需要を賄うために、中国は2015年までに150隻近いVLCCを必要とすると見ている。これは中国にとって大変な隻数で、大手5社の現有VLCCは27隻に過ぎない。VLCCは20~32万トンクラスで、200万バレルの原油を輸送できる。

パキスタン・グワダル港のポートオペレーター、PSA Gwadar International Terminalsの3月26日付 News Release は、3月15日に最初の貨物船、*Pos Glory* (4万GT) が6万4,000MTの小麦を積んで入港し、荷下ろしを完了した後、3月24日に出港して、商業埠頭の営業が開始されたことを明らかにした。

環境の分野では、中国沿岸海域や南シナ海での深刻な海洋汚染に関する報告があった。中国国家海洋局が2月22日に発表した、海洋開発戦略に関する

報告書によれば、中国の沿岸海域の汚染は深刻で、汚染海域は現在16万平方キロを超えており、この10年間でほぼ2倍になっている。一部の湾や都市に近い沿岸海域では、高レベルの化学剤が水質を悪化させている。これに関連して、大連海事大学のルワン・ウェイシン教授は6月8日、天津で開催された海洋セミナーで、「過去20年以上にわたって、中国の海洋経済は驚くほど急速なペースで発展し、海洋資源は広範囲に乱獲された。その結果、中国沿岸の環境条件は悪化しつつあり、海洋の生態系は深刻なダメージを受けた」と語った。中国沿岸の合計14万5,000平方キロに及ぶ浅海域の水質はクリーンな海水の基準を満たしておらず、その内、2万9,000平方キロに及ぶ海水は深刻な汚染に見舞われているという。

「第4回海洋・沿岸・島嶼に関する世界会議」が4月7日~11日の間、ハノイで開催された。同会議に出席した海洋専門家によれば、この10年間で、南シナ海は、沿岸域の人口増と急速な工業化の進展で、珊瑚礁と沿岸のマングローブの16%、海草の30%が失われた。沿岸域での主たる問題は、生息環境の減少と喪失、乱獲そして陸地を原因とする海洋汚染である。

船舶からのCO₂排出量について、2月13日付の英紙、*The Guardian* は、同紙が入手した国連の研究報告書では、船舶からのCO₂排出量が以前の想定よりもほぼ3倍に達すると報じた。それによれば、世界の商船から排出される年間のCO₂は既に、11億2,000万トン、全世界の排出量の4.5%近くに達している。しかも報告書は、2020年までにCO₂の排出量が更に30%まで増大すると警告しているという。

2008年7月の主要事象

治安：中国浙江省海事安全局副局長によれば、中国は1日、中国の最新鋭巡視船、「海巡31」を含む大規模な巡視船隊を、5日間の日程で東シナ海に派遣した。

日米両国は3日、核テロを阻止するための措置として、コンテナ内の核物資及びその他の放射性物資の監視を行う共同プロジェクトを実施する、と発表した。日米両国は、メガポート・イニシアチブの下、核拡散を阻止するために、横浜港南本牧埠頭に放射線検知施設を設置する。

ウクライナからの報道によれば、ソマリアの海賊は8日、ドイツ船、MV *Lehman Timber* の乗組員を身代金が支払われた後、解放した。該船は、5月28日にアデン湾でハイジャックされた。

フィリピン外務省報道官は23日、アデン沖の公海で20日に日本企業用船の貨物船、MV *Stella Maris* (5万2,454DWT、パナマ船籍) が海賊に乗っ取られた、と発表した。

国際海事局 (IMB) は7月、2008年上半期 (1月1日～6月30日) に世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。情報分析で、このIMB報告書を取り上げた。

軍事：米第5艦隊のコスグリフ司令官は2日、アブダビで開催された米国と湾岸諸国との海軍司令官会合で、イランに対してホルムズ海峡の封鎖を許さないと警告した。

インドは2009年に、ロシアから最初の *Akula* 級攻撃型原潜 (SSN) を入手する。これは10年間のリース契約で、インド海軍は、INS *Chakra* の艦名で17年ぶりに再びSSNを運用することになる。

米国、英国及びバーレーンは8日、ペルシャ湾の中央部及び南部で主要な経済インフラを護る5日間の演習、Exercise Stake Net を実施した。

ロシア海軍は14日、スピッツベルゲン海域に北洋艦隊から戦闘艦2隻を派遣した。ロシア海軍によれば、スピッツベルゲン海域を含む、北極海域における海軍力のプレゼンスが強化される。

香港の軍事専門家、アンドレ・チャンは、中国海軍東海艦隊の航空隊施設を含む基地施設の拡充について、15日付の *UPI Asia Online* に長文の論説を寄稿し、寧波、舟山諸島の海軍基地の拡充の状況についてについて詳報している。

米太平洋軍のキーティング司令官は16日、ワシントン市内で講演し、章沁生・広州軍区司令官との15日の会談で、人道支援・災害対処演習を中国で1回、ハワイか米本土で1回、実施することで合意した、と語った。

ロシアのヴィソツキー海軍司令官は27日の「海軍の日」の式典で、2012年から5～6隻の空母を建造し、北洋艦隊と太平洋艦隊に配備する、と語った。

外交・国際関係：韓国外交部が3日に明らかにしたところによれば、中韓両国は4日に、海洋境界の確定について話し合いを再開する。会談の目的は、両国のEEZの境界ラインを決めると共に、その他の相互に関連する海洋問題について話し合うことである。

北京を訪問中のロシアのラブロフ外相と中国の楊潔篪外相は21日、東部国境に関する議定書に調印した。議定書によれば、ロシアは、アムール川のTarabarov島全部とBolshoi Ussuriysky島の半分 (約375平方キロ) を中国に引き渡す。この議定書によって中ロ間の国境河川の画定が完了する。

マレーシアのヤティム外相は23日、シンガポールのサダシヴァン上級国務相が、シンガポール領となったPedra Branca周辺に、12カイリの領海とEEZを設定すると発言したことに対して、不快

感を表明した。ヤティム外相は、この問題は両国間の合同技術委員会で討議されるべき、と指摘した。

海洋と海洋法に関する国連非公式協議プロセス（UNICPOLOS）の第9会期が6月23日から27日まで、ニューヨークの国連本部で開催された。この会議での討議の概要を、ホット・トピックで紹介した。

海運・資源・環境・その他：7月2日付の英紙、The Timesによれば、大量のアスベストを使用している仏退役空母、クレメンソーは、英国北西部のハートプール近郊の Able UK で解轍されることになった。

中国の砕氷船、「雪龍」は11日、3回目の北極科学調査のために、上海を出港した。「雪龍」には、110人の中国人科学者と補給要員が乗り組み、また米国、フィンランド、日本、韓国及びフランスから12人の科学者が参加している。

RIMPAC 2008 演習では、世界的な科学者による海洋生物に関するデータ収集が実施された。米海軍は、米海洋大気圏局（NOAA）と共同で、RIMPAC 2008 演習と連動して、海洋生物を追跡用のタグによって追跡調査した。

インドのグラジャート州政府の17日の発表によれば、Gujarat State Petroleum Corporation (GSPC) は、東岸のクリシュナ・ボダヴァリ海盆で、6,000億立米を超える埋蔵量が見込まれるガス田を発見した。

米内務省地質調査所（USGS）は23日、北極圏の石油・天然ガス資源の埋蔵量に関する報告書を公表した。これは、北極圏の全域にわたって行われた、初めての資源調査である。それによれば、北極圏の資源は、世界の未発見で技術的に掘削が可能な可採資源の約22%を占める。

1. 情報要約

1.1 治安

7月1日「中国、東シナ海に巡視船隊を派遣」(CRIENGLISH.com, July 1, 2008)

中国浙江省海事安全局副局長によれば、中国は1日、中国の最新鋭巡視船、「海巡 31」を含む大規模な巡視船隊を、5日間の日程で東シナ海に派遣した。この巡視船隊は、大型巡視船、「海巡 113」及び「海巡 11」に加え、その他の 60 隻以上の小型巡視船で構成されている。巡視船隊は、舟山群島、大陳群島及び「春暁」ガス田（日本名「白樺」）を經由する、1万7,000カイリを哨戒する。「海巡 31」（3,000トン）は、中国の最新鋭巡視船で、最先端の装備を持ち、ヘリも搭載している。

「海巡 31」

Source: CRIENGLISH.com, July 1, 2008
<http://english.cri.cn/2946/2008/07/01/65s375372.htm>

7月1日「国際海事局（IMB）、アデン湾通航の船舶に海賊警報」(ICC-CCS, July 1, 2008)

国際海事局（IMB）は、6月2日の国連安保理決議第1816（ソマリアの海賊対処に当たって、外国艦艇に「必要なあらゆる措置」を授権する）*を受けて、アデン湾を通航するあらゆる船舶に対して海賊警報を出している。IMBは、この海域での海賊行為のエスカレートに対して、関係者に警戒するよう要請している。アデン湾では、2008年の半年間で、19件の既遂事案が発生している。5月25日と28日には、それぞれ2隻の一般貨物船がハイジャックされ、多数の乗組員が人質となった。その内1隻は6月末に釈放されたが、他の船舶はソマリア沿岸の湾内に拘束されたままである。海賊の攻撃方法はほぼ同じである。この海域を通航している船舶に、小型ボートで自動火器かロケット推進擲弾筒のいずれか、あるいはその両方で武装した海賊が接近してくるというものである。2007年には、「アフリカの角」から300カイリ以上の沖合で多くの船舶が海賊被害にあったが、2008年には、発生海域がアデン湾の北部と湾内に移ってきている。

備考*：安保理決議第1816については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2008年6月号情報分析 2.1で取り上げた。IMBのムカンダン（Pottengal Mukundan）局長は、「この決議が、海賊事案を抑制し、この海域を通航する船舶への危険を軽減することを期待している」と語っている。

7月3日「日米両国、メガポート・イニシアチブに関する共同発表」(monster and critics.com, July 3, 2008)

日米両国は3日、核テロを阻止するための措置として、コンテナ内の核物資及びその他の放射性物資の監視を行う共同プロジェクトを実施する、と発表した。日米両国は、メガポート・イニシアチブ*の下、核拡散を阻止するために、横浜港南本牧埠頭に放射線検知施設を設置する。共同声明は、日米両国は「自らの計画を進めるために、商用輸送を悪用し、国際貿易を阻害しようとするテロリストの試みを含む、核物資及びその他の放射性物資の不法取引を探知、抑止または阻止するための個別的及び共同の取組を強化する必要があるとの懸念を共有する」と述べている。放射線探知は、米国に輸出される貨物と日本に輸入される貨物について、2009年1月から実施される。

米国は既に、シンガポール、スペイン及びフィリピンを含む、9カ国との間で同様の共同プロジェクトを実施している。

備考*：米国のエネルギー省（DOE）国家核保全局（NNSA）が2003年から推進している措置で、世界の主要港に放射性物資検知施設（写真参照）を設置することにより、埠頭における積荷検査を強化することで、核物資及びその他の放射性物資の拡散を阻止することを目的としている。

放射性物資検知施設

Source: Interdict International MegaPorts Initiative HP; http://interdict-intl.pnl.gov/about_us.aspx
なお、共同声明については国交省 HP 参照 ; <http://www.mlit.go.jp/common/000019069.pdf>

7月3日「ソマリア海賊にハイジャックされたドイツ船、身代金交渉終結」(Mareeg Online, July 3, 2008)

ウクライナ外務省が3日に明らかにしたところによれば、5月28日にソマリア沖でハイジャックされたドイツ船、MV *Lehman Timber* の乗組員釈放のための身代金の額と受け渡し条件に関する交渉が終結した。ウクライナ外務省によれば、身代金はソマリア領海内で渡されることになっており、現在、受け渡しの準備中である。金額については、明らかにされていない。海賊との交渉は、ドイツのハンブルグにある対策本部の要員によって行われた。同本部は、乗組員の健康状態は良好であるとの情報を得ている。一方、エストニア外務省もこの事実を確認した。同国外務省によれば、釈放後、できるだけ早く乗組員を支援するために、該船の入港受け入れについてインド洋沿岸諸国と交渉中である。

【関連記事 1】

「ソマリア海賊、ドイツ船乗組員を解放」(Shiptalk, July 8, 2008)

ウクライナからの報道によれば、ソマリアの海賊は8日、ドイツ船、MV *Lehman Timber* の乗組員を身代金が支払われた後、解放した。該船は、5月28日にアデン湾でハイジャックされた。乗組員は、ロシア人船長、4人のウクライナ人、1人のエストニア人及び9人のミャンマー人である。海賊は身代金支払期限を、7日とし、期限までに支払いがなければ、乗組員を射殺すると脅迫していた。ウクライナ紙、*Segodnya* によれば、身代金の正確な金額は不明だが、要求額は75万米ドルであった。

【関連記事 2】

「米駆逐艦、解放ドイツ船を支援」(The Peninsula, July 15, 2008)

連合任務部隊、CTF-150に属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Momsen* (DDG 92) は、機関の故障で航行不能になった、MV *Lehmann Timber* に対して、該船を修理地のオマーンのサラールまで曳航するタグボートが到着するまで、食糧と水を提供している。該船の乗組員は、良好な状態にあるという。

7月10日「ロシアの海賊対策」(ISN Security Watch, July 10, 2008)

モスクワ在住の安全保障・外交問題専門家、Simon Saradzhyan は、チューリッヒの the International Relations and Security Network (ISN) の7月10日付 Security Watch に、“Russian ship at the mercy of pirates” と題する論説を寄稿している。筆者はこの論説で、ロシアの対外貿易の60%が海運に依存しており、またロシアの海運会社所有の船かあるいはロシア人乗組員の船が海賊被害に遭わなかった年はなかったにもかかわらず、当局の海賊対策は事態対応型で、危険海域に1隻の艦艇も派遣してこなかったと指摘し、要旨以下のように論じている。

- ①ロシアの2001-2020 Maritime Doctrine は、「海運」をロシアにとって死活的に重要と位置づけている。The 2006-2010 Strategy of Development of Transport of the Russian Federation によれば、対外貿易の60%が海運に依存しているが、その内ロシア船籍船によるものは4%に過ぎない。従って、ロシア船籍船に対する海賊被害も、1993年の28件をピークに、最近では年数件に減少している。
- ②ロシア人所有かロシア人乗組員の船が海賊被害にあった場合、軍事的対応の主たる責任は海軍にある。しかしながら、ロシア海軍の、一般的に国家の行動を支援したり、また特に海賊や海上テロと戦ったり、抑止したりする能力は、冷戦後、大幅に低下してきた。ロシア海軍は、海外施設の多くを失い、撤退した。現在のロシア海軍の海に面した海外施設は、シリア・タルトゥースの修理施設のみである。また、外航型艦船も大幅に減少した。ロシア海軍は、海賊事案が頻発するソマリア海域にはプレゼンスを維持しておらず、連合任務部隊、CTF-150には参加していない。
- ③ロシア海軍と当局の対応は、能力が限定されているが故に、海賊事案が頻発する海域において関係各国との持続可能な調整行動を推進することを重視している。海賊事案に対する民事的対応に関しては、運輸省が調整責任を負っている。
- ④ロシアの全ての外航船は、海賊に遭遇した時に遭難信号を発信する、the Global Maritime Distress and Safety System を装備している。また、乗組員が当局に通報できる、the Onboard System of Distress Call も装備している。遭難信号は、ロシア国内にモスクワを含む9カ所ある調整・救難センターで受信される。ここで信号が分析され、関係当局に転送される。

- ⑤拘束された乗組員の釈放に関しては、外務省の外交チャンネルが利用される。これが成功しなかった場合には、ロシア大統領は、海外での対テロ作戦遂行を命じる権限を有している。このような作戦は、国際法規に則り実施される。ロシアの民航船舶の乗組員は武装していない。
- ⑥ロシア当局は、ロシア人船主にロシアに船籍を置くか、ロシア国旗を掲げることを慫慂している。これによってロシア船による海運量が増えれば、ロシア船を狙った海賊事案も増大することになる。そうなれば、ロシア当局も、軍民両面でより積極的な海賊対処を取るようになるだろう。

7月20日「武装海賊、アデン沖でパナマ船籍船をハイジャック」(Bloomberg, July 22, and BBC News, July 23, 2008)

フィリピン外務省報道官は23日、アデン沖の公海で20日に日本企業用船の貨物船、MV *Stella Maris* (5万2,454DWT、パナマ船籍)が海賊に乗っ取られた、と発表した。該船は、鉛と亜鉛を輸送中に、38人の武装した海賊に襲撃された。船長と乗組員20人の全員がフィリピン人である。外務省報道官は、乗組員との連絡がついており、彼らの健康状態は良好であるとしながらも、身代金支払についてはフィリピン政府の政策と相容れない、と述べた。ソマリアのアルーラ地区監督官によれば、該船はプントランド自治区の港町、アルーラに20日夜係留された。その後、中部のインド洋岸のエイルに向かうと見られる。

MV *Stella Maris* (常石造船、2007年6月竣工)

出典：常石造船(広島県福山市)HP

<http://www.tsuneishi.co.jp/release/20070625.shtml>

1.2 軍事

7月2日「米第5艦隊司令官、海峡封鎖を許さないとイランに警告」(International Herald Tribune, July 2, 2008)

米第5艦隊のコスグリフ(VADM Kevin Cosgiff)司令官は2日、アブダビで開催された米国と湾岸諸国との海軍司令官会合で、イランに対してホルムズ海峡の封鎖を許さないと警告した。コスグリフ司令官は、イランが海峡を封鎖すれば、「一国によって世界の原油輸送の40%が抑えられることを意味する」とした上で、「我々はイランが海峡を封鎖することを許さないと警告した。同司令官は数日前にも、イランの海峡封鎖を戦争行為と見なすと警告していた。海軍司令官会合の目的は、域内の

海上輸送ルートの安全とテロと海賊の抑圧を討議することであった。

コスグリフ司令官によれば、1日当たり、2,500万バレル、30億米ドル相当の原油がホルムズ海峡を通っている。同海峡の狭隘部では、これまで米海軍とイラン海軍の艦艇が至近距離で遭遇することもあった。同司令官によれば、米海軍は通常、約36隻の艦艇と補助船舶を第5艦隊管轄海域に有しており、現在では空母1隻が湾内に展開している。

7月3日「インド、2009年にロシアから攻撃型原潜をリース」(The Times of India, July 3, 2008)

インドは2009年に、ロシアから最初の *Akula* 級攻撃型原潜 (SSN) を入手する。これは10年間のリース契約で、インド海軍は、INS *Chakra* の艦名で17年ぶりに再びSSNを運用することになる。ロシア国防当局によれば、このSSNは、6月11日から the Komsomolsk-on-Amur 造船所での試験を経て、海上公試を実施し、2009年9月に配備されることになる。INS *Chakra* は、現在インドで建造中の国産SSN、「最先端艦」(ATV) の建造計画の遅れによる穴を埋めることになろう。既に、3人のインド海軍のSSN要員が、ロシアのサンクトペテルブルグ近郊に特別に設置された訓練センターで訓練を完了している。この施設はまた、ATVの要員訓練にも使用されることになろう。インドは1988年1月に、当時のソ連から *Charlie* 級原潜をリースして、INS *Chakra* の艦名で1991年3月まで運用していた。当時のソ連のゴルバチョフ大統領は、米国の強い圧力もあって、リース更新を拒否した。

7月3日「大型水上艦から対地攻撃ミサイル搭載潜水艦への転換を—豪シンクタンク提言」(The Australian, July 4, 2008)

オーストラリアのシンクタンク、the Australian Strategic Policy Institute (ASPI) は3日、“Asian military trends and their implications for Australia” と題する報告書を発表した。この報告書は、オーストラリアは対地攻撃ミサイルを搭載した大型で高性能の潜水艦を必要としており、大型の水上艦からの歴史的転換を図るべきだ、と提言している。それによれば、域内で増強されつつある海軍は多くの潜水艦を保有しつつあり、ロシア、中国及びインドによる超音速巡航ミサイルの配備は水上艦を脆弱にしつつある。筆者のデービス (Andrew Davies) ASPI 担当部長は、オーストラリア海軍が2014年に就役させる80億豪ドルの対空駆逐艦のような水上艦の生き残り能力は、急速な技術的進展によって疑問視されるようになりつつある、と指摘している。筆者によれば、オーストラリア海軍のアキレス腱は対潜能力にあり、域内における潜水艦戦力の増大は、海軍の水上艦艇の行動の自由に大きな制約を課すことになろうという。

備考：報告書は以下のURLから入手可能；

http://www.aspi.org.au/publications/publication_details.aspx?ContentID=176&pubtype=6

7月4日「英国防省、2隻の空母を新造」(BBC News, July 4, 2008)

英国防省は、総額32億ポンドで2隻の空母を建造する契約に調印した。それによれば、HMS *Queen Elizabeth* は2014年に、HMS *Prince of Wales* は2016年にそれぞれ就役する。2隻の空母は6万5,000トン、1,450人の乗員と航空要員で、40機の航空機を搭載する大型艦である。これは、現有の、*Invincible* 級の3倍の大きさである。搭載機は最終的には、現在開発中の新型 Joint Strike Fighter となるが、就役時までには間に合わないので、当面、*Harrier* を搭載することになる。

Note: Displacement: 65,000 tones, Length: 280m (920ft) , Width (at flight-deck level) : 70m (230ft) , Keel to masthead: 56m (184ft) , Nine decks (plus flight deck) , Speed: 25+ knots, Range: 8,000-10,000 miles, Aircraft: 36 F-35 Joint Strike Fighters and four Airborne Early Warning aircraft, plus EH 101 Merlin helicopters, Crew: 1,450 (including air crew) , Weapons: Phalanx close-in weapon systems; 30mm and mini-guns (Source: The British Ministry of Defence)
 Source: BBC News, July 4, 2008; http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/7486683.stm

7月8日「ロシア太平洋艦隊、日本海で演習開始」(Itar-Tas, July 8, 2008)

ロシア太平洋艦隊は8日、the Order of the Red Banner 演習を日本海で開始した。この演習には、ミサイル巡洋艦、*Varyag*、ミサイル駆逐艦、*Bystry*を含む、20隻以上の戦闘艦艇と補助艦艇が参加する。演習計画によれば、20以上の各種訓練が実施される。

7月8日「米・英・バーレーン、ペルシャ湾で演習終了」(Shiptalk, July 8 and July 12, 2008)

米国、英国及びバーレーンは8日、ペルシャ湾の中央部及び南部で主要な経済インフラを護る5日間の演習、Exercise Stake Net を実施した。連合任務部隊、CTF-152の司令官、ハドソン(Comdr. Peter Hudson) 英海軍准将は、「演習の目的は、海洋の合法的利用を促進するために域内諸国と連合海軍部隊との協同を誇示すると共に、天然ガスや石油施設などの海上のインフラを護る戦術及び手順を演練することであった」と語った。

7月9日「ロシア戦略爆撃機、北極海、大西洋哨戒飛行」(Itar-Tass, July 9, 2008)

ロシア空軍広報担当によれば、ロシア空軍の4機のTu-95M Bear 爆撃機は9日夜半から14時間にわたって、北極海と大西洋の哨戒飛行を実施した。爆撃機はアムール地区のUkraika 空軍基地から発進し、リャザニのDyagilevo 空軍基地から発進した2機のIl-78 給油機から空中給油を受けた。NATO 軍の戦闘機がスクランブル発進した。空軍の長距離爆撃機は、北極海、大西洋、黒海及び太平洋の公海を定期的に哨戒飛行している。ロシア空軍は、これらの飛行は国際法規に則って行われている、と

している。

7月12日「米海軍、第4艦隊を復活再編」(Navy News Stand, July 12, 2008)

米海軍のラヘッド (ADM Gary Roughead) 作戦部長は12日、フロリダ州メイポートで行われた式典で、第4艦隊を正式に復活再編し、ケーナン (RADM Joseph D. Kernan) を司令官に指名した。第4艦隊は、米南部コマンド (the U.S. Southern Command: SOUTHCOM) 隷下で、カリブ海及び中南米とその周辺海域を管轄海域とする。ラヘッド作戦部長は、「第4艦隊の復活再編は、カリブ海及び中南米諸国の海軍と海洋関係機関との協力関係を強化することに対する我々の決意の表明である。我々の海洋戦略は、グローバルな海洋の安全保障を強化するために世界のパートナーと協同することで、global maritime partnership を構築することを重視している」と語った。第4艦隊は1943年に編成され、1950年まで活動し、その後、第2艦隊に管轄海域が引き継がれた。司令部はフロリダ州メイポートに置かれる。

7月14日「ロシア海軍、スピッツベルゲン海域でのプレゼンス強化」(Barents Observer, July 15, 2008)

ロシア海軍は14日、スピッツベルゲン海域に北洋艦隊から対潜艦、*Severomorsk* を派遣し、その後、17日にミサイル巡洋艦、*Marshal Ustinov* も派遣することを明らかにした。ロシア海軍によれば、スピッツベルゲン海域を含む、北極海域における海軍力のプレゼンスが強化され、北洋艦隊の艦艇が今後定期的にこの海域に派遣される。

ノルウェーは1977年に、スピッツベルゲン諸島 (スバーバル諸島) の周辺200カイリのEEZを宣言した。ロシアとその他の関係国は、これを認めていない。これら諸国は、1920年のパリ条約はスバーバル諸島のみにノルウェーの主権を認め、その周辺海域には主権を認めていない、と主張している。

【関連記事】

「米口海軍、合同演習実施」(RIA Novosti, July 17, 2008)

ロシア海軍の対潜艦、*Severomorsk* は17日、ノルウェーの海軍基地、Haakonsværn に寄港した。ロシア海軍によれば、7月21～25日の間、バレンツ海で米口海軍による年次合同演習、Northern Eagle 2008 が実施され、*Severomorsk* も参加する。今年の演習には、米海軍から誘導ミサイルフリゲート、USS *Elrod* と P-3 対潜哨戒機が参加する。また、ノルウェー沿岸警備隊から2隻の哨戒艦も参加する。合同演習では、海洋阻止作戦、及び捜索救難演習が行われる。また、ミサイル巡洋艦、*Marshal Ustinov* は17日から、ノルウェー領スピッツベルゲン諸島沖の北極海域の哨戒を開始する。

7月15日「中国海軍、東海艦隊基地施設を拡充」(UPI Asia Online, July 15, 2008)

香港の軍事専門家、アンドレ・チャンは、中国海軍東海艦隊の航空隊施設を含む基地施設の拡充について、15日付の *UPI Asia Online* に長文の論説を寄稿している。チャンは、この中で、寧波、舟山諸島の海軍基地の拡充について、要旨以下のように述べている。

- ①中国海軍の海南島三亜の南海艦隊第2潜水艦隊基地と北海艦隊第1潜水艦隊基地がいずれも地下施設になっていることが、衛星写真で確認されている。東海艦隊の潜水艦基地も地下化が進められている。また、新たに Type 039A、*Killo* 636 及び *Killo* 636-M 各級潜水艦が東海艦隊に配備されている。Type 039A と Type 035G 潜水艦が基地を置く、浙江省寧波の大榭島にも同様の地下施設が

確認されている。*Killo* 636 が基地を置く同島の象山海軍基地では、地下弾薬庫又は燃料庫が建設されたと見られる。ロシアの専門家が筆者（アンドレ・チャン）に語ったところによれば、彼らは、中国がこの地域に Club-S 潜水艦発射巡航ミサイルの最初の整備センターと *Killo* 級潜水艦の修理施設を建設するのを支援した。中国海軍は、象山が山に囲まれ、潜水艦隊の隠蔽に適していることから、ここに *Killo* 級潜水艦基地を建設した。

- ② 船山島の定海区と船山海軍基地には、4 隻のソブレメンヌイ級誘導ミサイル駆逐艦（956-E/EM DDG）と 4 隻の江凱級、江凱改級 A 型誘導ミサイルフリゲート（054/054-A FFG）が基地を置くが、ここも拡充された。第 3 駆逐艦・フリゲート艦隊が新編され、956-E/EM DDG 用の大型ドックが 2 カ所建設された。新編艦隊には、新たに就役した、江凱級 2 隻と江衛Ⅲ級誘導ミサイルフリゲート（Type 053-H3 FFG）の最後の 2 隻が含まれている。新編艦隊は、東海艦隊の中で最も強力な艦隊となった。定海区と船山海軍基地は非常に大きく、燃料庫、クレーン及びドライドックがあり、このことは水上艦艇と揚陸艦の基本的な修理ができることを示唆している。定海区基地には 5 カ所の大型のドックが確認されており、各ドックは 2～4 隻の水上戦闘艦の係留が可能である。
- ③ 東海艦隊の主力は江衛Ⅲ級誘導ミサイルフリゲートと旅大級誘導ミサイル駆逐艦であり、潜水艦隊の拡充はここ数年の優先課題であった。大樹島には、7 カ所のドックがあり、Type 039A と Type 035G 潜水艦の係留に使用されている。各ドックは 2～4 隻の潜水艦の係留が可能である。潜水艦隊の拡充によって、東海艦隊は潜水艦ドックの不足に直面している。象山基地の第 42 潜水艦隊基地には、8 カ所のドックが建設された。その内、4 カ所が *Killo* 636 の係留用に使用されている。各ドックには、2 隻の *Killo* 級が係留可能である。中国海軍は現在、8 隻の *Killo* 636-M と 2 隻の *Killo* 636 を保有している。この基地の施設は新しく、最近建設されたことを示している。

備考：寧波、船山諸島の衛星写真は以下の URL からアクセス可能；

<http://wikimapia.org/#lat=30.0988014&lon=122.1178436&z=11&l=7&m=a&v=2>

7 月 16 日「米太平洋軍司令官、中国軍との人道支援・災害対処演習実施に合意」(American Forces Press Service, July 16, 2008)

米太平洋軍のキーティング（ADM Timothy Keating）司令官は 16 日、ワシントン市内で講演し、章沁生・広州軍区司令官との 15 日の会談で、人道支援・災害対処演習を中国で 1 回、ハワイか本土で 1 回、実施することで合意した、と語った。同司令官は、実施時期について、できるだけ早くとしながらも、15～18 カ月以内には実施できると期待している、と述べた。

7 月 21 日「米・インドネシア海軍、合同演習実施」(Antara News, July 21, 2008)

米国・インドネシア両国海軍は 21 日、合同軍事演習、Naval Engagement Activity（NEA）2008 を開始した。演習は 21～25 日まで、ジャワ東部のスラバヤ、トゥバン、シトゥボンドで実施される。米海軍は 4 隻の艦艇を参加させる。演習の目的は、将兵のプロフェッショナルリズムの強化にあり、各種の訓練が実施される。

7 月 27 日「ロシア、2012 年から空母 5～6 隻建造」(RIA Novosti, July 27, 2008)

ロシアのヴィソツキー（ADM Vladimir Vysotsky）海軍司令官は 27 日の「海軍の日」の式典で、2012 年から 5～6 隻の空母を建造し、北洋艦隊と太平洋艦隊に配備する、と語った。同司令官によれば、新たな空母戦闘群は、ロシアの軍事衛星や空軍、防空軍と密接に連携して運用される。現在、ロ

シア海軍が運用している空母は、北洋艦隊の *Nikolai Kuznetsov* のみである。

1.3 外交・国際関係

7月3日「中韓両国、海洋境界に関する交渉再開」(Yonhap News, July 3, 2008)

韓国外交部が3日に明らかにしたところによれば、中韓両国は4日に、海洋境界の確定について話し合いを再開する。これは、日中両国の東シナ海におけるガス田の共同開発に関する合意を受けたものである。実務レベルの13回目の会談は、1日間の日程で中国の青島において開催される。会談の目的は、両国のEEZの境界ラインを決めると共に、その他の相互に関連する海洋問題について話し合うことである。しかし、外交部当局は、海洋問題の複雑さから早期の妥結は期待できない、としている。韓国は、日中間の合意に対しては、「東シナ海における韓国、中国及び日本の間の海洋境界は未確定である」(外交部報道官)とのスタンスを取っている。

7月21日「中ロ両国、東部国境に関する議定書に調印」(Integrum.com, July 21, 2008)

北京を訪問中のロシアのラブロフ外相と中国の楊潔篪外相は21日、東部国境に関する議定書に調印した。議定書によれば、ロシアは、アムール川のTarabarov島全部とBolshoi Ussuriysky島の半分(約375平方キロ)を中国に引き渡す。Tarabarov島は、中国領として「銀龍島」(Yinlongdao)となり、Bolshoi Ussuriysky島の中国領は「黒瞎子島」(Heixiazidao)となる。(地図参照)

備考：2島は1929年にソ連によって占拠され、1960年代には中ソ間で数回の軍事衝突があった。

4,300キロに及ぶ中ロ間の東部国境に関する2004年の協定は、中国がハバロフスク周辺のその他の島に対する領有権の放棄に合意したことで、調印された。中ロ両国は、1991年には西部国境について、1994年には東部国境について、それぞれ国境協定に調印したが、細部において未画定地区が残されていた。この議定書によって中ロ間の国境河川の画定が完了する。

(RIA Novosti, July 4, 2008)

Source : World Atlas

<http://encarta.msn.com/encnet/features/mapcenter/map.aspx?TextLatitude=39.45&TextLongitude=-82.28668202074058&TextAltitude=0&TextSelectedEntity=39070&MapStyle=Comprehensive&MapSize=Medium&MapStyleSelectedIndex=0&searchTextMap=Vietnam&MapStylesList=Comprehensive&ZoomOnMapClickCheck=on>

注：Bolshoi Ussuriysky と中国側との境界は川である。添付地図では、現在の国境線表示は川と重なっている。今回の議定書によって、Tarabarov 島全部と Bolshoi Ussuriysky 島の西側半分を取り込んで、新たな国境線が引かれることになる。

7月23日「シンガポール・マレーシア、Pedra Branca の領海設定を巡って対立」(New Straits Times, July 23, 2008)

マレーシアのヤティム外相は23日、シンガポールのサダシヴァン上級国務相が、シンガポール領となった Pedra Branca 周辺に、12カイリの領海と EEZ を設定すると発言したことに対して、不快感を表明した。ヤティム外相は、この問題は両国間の合同技術委員会で討議されるべき、と指摘した。

Pedra Branca は5月の国際司法裁判所 (ICJ) の判決でシンガポール領となり、一方、Middle Rocks はマレーシア領に、そして South Ledge はこの岩礁が所在する海域を領海とする国に属することになった。判決後、両国外務次官を団長とする合同委員会が設置された。委員会ではまず、これら3つの岩礁の定義、つまり「島」か「岩」かについて合意する必要がある。「人間の居住又は独自の経済的生活を維持できる」島であれば、領海と EEZ を設定できるからである。そうでなければ、EEZ は設定できない。サダシヴァン上級国務相は、議会での質問に答えて、シンガポールは適当な時期に領海と EEZ を発表する、と語った。また、同相は、これらが他国の主張と重なることになれば、合意を求めて交渉するとも述べた。マレーシアは、ICJ の判決の逆転を視野に入れて、Pedra Branca に関する新たな証拠を探し求めていく、としている。

🎧🎧 ホット・トピック 🎧🎧

海洋と海洋法に関する国連非公式協議プロセス第9会期 (UNICPOLOS-9) の概要

海洋と海洋法に関する国連非公式協議プロセス (UNICPOLOS : United Nations Open-ended Informal Consultative Process on Oceans and the Law of the Sea. しばしば ICP と略される) の第9会期が6月23日から27日まで、ニューヨークの国連本部で開催された。今会期の議題は、海洋と海洋法に関する国連事務総長報告 (A/63/63) に基づき、「海上安全保障と海上安全」であった。全体会合の後、パネル討議が行われた。ここでは、海賊と船舶に対する武装強盗に焦点を当てた、海上における安全保障上の脅威、国境を越える犯罪の防止と抑制、海上安全の経験と課題、海上における人的要素、及び協力・調整・統合の推進と能力構築 (キャパシティー・ビルディング) の強化が議論され、国連総会への提言が纏められた。*

1. 提言の骨子

海上安全保障と海上安全は、海洋の持続可能な開発にとって死活的に重要であり、グローバルで時宜に適った緊急の課題である。また、これらの課題の解決には、国際的な協力・調整・統合が必要である。海上安全保障と海上安全に関しては、国連海洋法条約 (UNCLOS) を中心として様々な法的枠組みがあり、国際海事機構 (IMO) などの国際機関や地域的な取り決めも重要な役割を果たしている。これらの国際的な枠組みを強化すると共に、発展途上国へのキャパシティー・ビルディングを行うべきである。

2. UNICPOLOS-9 における議論の要点

- (1) 海上安全保障に関しては、海上安全確保に当たっては、貨物船の船員や漁民から海上で救助された移民や難民に至る人的要素が重要である。この面では、①様々な枠組みや取り組みを通じて、船員が十分な訓練を受け、健康な生活を送り、適正な報酬を受け取れるようにすること、②漁民と漁船の安全を確保すること、③国際法規に則って海上における被救助者の人道的な取り扱いを行うことが重要である。
- (2) 海賊と船舶に対する武装強盗に関しては、迅速で正確な情報共有が重要である。この点で IMO とアジア海賊対策地域協力協定 (ReCAAP) の情報共有センターが大きな役割を果たしている。
- (3) ソマリア周辺海域の状況は深刻であるが、国連安保理決議 1816 は、ソマリアでの事案にのみ適応されなければならない。この決議は、国連加盟国の権利と義務に影響を及ぼすものではなく、国際慣習法の前例となるものであってはならない。
- (4) 麻薬密輸や人身売買などの国境を越える組織犯罪は、多様化しているだけでなく、相互に関連していると考えられる。従って、全てのレベルにおける国際協力と法執行能力に欠ける国家のキャパシティー・ビルディングが重要である。
- (5) IUU (不法・無報告・無規制) 漁業に関しては、これを組織犯罪、つまり海洋安全保障の問題とみなす国家 (ノルウェー、カナダ、インドネシア、オーストラリア、マーシャル諸島等) と、これを水産資源の枯渇や食糧安全保障、つまり持続可能な開発の問題とみなす国家 (ブラジル、アルゼンチン等) で意見が割れた。しかし、最終的に提言では両論併記となった。
- (6) 放射性物質の輸送に関して、日本は、事故によって沿岸国が被る可能性のある環境や経済への影

響と損害補償に関する条項に最後まで難色を示した。しかし、最終的に合意を優先し、この条項が提言に盛り込まれた。

備考* : UNICPOLOS-9 の議事録及び国連総会への提言は以下で入手可能

http://www.un.org/depts/los/consultative_process/documents/icp9_advance_unedited.pdf

参加パネリストについては以下を参照。

www.un.org/depts/los/consultative_process/9thmeetingpanel.htm

1.4 海運・資源・環境・その他

7月1日「仏退役空母、クレメンソー、英国で解轍」(The Times, July 2, 2008)

大量のアスベストを使用している仏退役空母、クレメンソー (Clemenceau) は、英国北西部のハートプール近郊の Able UK で解轍されることになった。2006年に当時のシラク大統領が、解轍のためのインドへの輸出を、環境団体などの反対で中止して以来、クレメンソーはブレストに係留されていた。フランス国防省は1日、Able UK との間で約400万ユーロの契約を結んだ。クレメンソーは、既にドック入りしている米国防予備艦隊の4隻の廃艦と英国の3隻の廃艦と共に、解轍され、リサイクルされる。

7月7日「インド石油会社、スリランカ北西部海域で石油開発」(Bloomberg, July 7, 2008)

インドの石油会社、Cairn India Ltd.は7日、スリランカ北西部のマンナール湾における石油開発に、2009年から3年間にわたって1億米ドルを投資する、と発表した。この海域では、10億バレルの石油の埋蔵が見込まれている。発表によれば、開発が商業ベースに乗れば、Cairn India Ltd.は利益の65%を受け取ることになる。スリランカは年間需要、3,100万バレルの全てを輸入に依存しており、マンナール海域の油田は、同国の石油輸入を大幅に減らすことになる。

マンナール海域の鉱区

Source: Sri Lanka Mannar Basin Bid Round 2007 HP
<http://www.prds-srilanka.com/SriLankaBasin/>

7月11日「中国、北極科学調査船出港」(Xinhua, July 11, 2008)

中国の砕氷船、「雪龍」(Xue Long) は11日、3回目の北極科学調査のために、上海を出港した。「雪龍」には、110人の中国人科学者と補給要員が乗り組み、また米国、フィンランド、日本、韓国及びフランスから12人の科学者が参加している。調査団長によれば、75日間の日程で行われる今回の調査では、北極の海氷面の変化が中国の気象に及ぼす影響調査が重要な任務の1つである。第1回の

調査は1999年7月1日から9月9日まで実施され、北極圏の海洋環境、大気、地質及び漁業に関するデータを収集した。2回目は2003年7月15日から9月9日まで実施され、北極圏とグローバルな気象との相互関係に関するデータを収集し、中国の気象に及ぼす影響を分析した。中国は、2004年にノルウェーに極北観測ステーションを設置している。

備考：「雪龍」(2万1,125トン)は1993年にウクライナで貨物船として建造され、1994年に砕氷船に改装された。1.2メートルの砕氷能力を持つ、A-2級の砕氷船である。

(Source: Polar Research Institute of China HP; <http://www.pric.gov.cn/enindex.asp?sortid=18>)

7月12日「インド、外国人船員の雇用を認可」(Shiptalk, July 12, 2008)

インド政府は、国内の海運会社が外国人船員を雇用することを認可することを決定した。インド海運業界はここ5年間、幹部船員の深刻な不足に直面し、船舶の運用に支障を来していたことから、外国人船員の雇用を求めている。海運業界は現在、約1,000人の幹部船員の不足に直面しており、業界が新船購入に投資していることから、船員不足が更に増えると思われる。

7月13日「RIMPAC 2008、海洋生物に関する調査活動を支援」(PACOM, Pacific News Center.Com, July 13, 2008)

RIMPAC 2008 演習では、世界的な科学者による海洋生物に関するデータ収集が実施される。米海軍は、米海洋大気圏局 (the National Oceanic and Atmospheric Administration: NOAA) と共同で、RIMPAC 2008 演習と連動して、海洋生物を追跡用のタグによって追跡調査する。このプロジェクトには、NOAA やその他の海洋研究機関から科学者が参加し、NOAA の調査船やその他の船舶で調査活動を実施する。科学者は、RIMPAC 2008 演習における鯨の動きに関するデータを収集すると共に、目視観測する。調査は主として、ハワイ島コナ沖で実施される。更に、海軍は、RIMPAC 2008 演習期間中、カウアイ島沖で2つの1週間にわたる海洋哺乳類の調査も実施する。米海軍は2008年度に、海洋生物の調査に2,600万ドルの予算を計上している。

RIMPAC 2008 演習は7月31日まで実施される。RIMPAC 2008 演習には、海外からオーストラリア、カナダ、チリ、日本、オランダ、ペルー、韓国、シンガポール及び英国が参加している。参加艦艇は、米海軍から20隻、海外から13隻、米沿岸警備隊から2隻、潜水艦が米海軍から3隻、海外から3隻、そして航空機は総計150機以上が参加している。

【関連記事】

「アカボウクジラの座礁死骸、モロカイ島で発見」(AP, July 30, 2008)

希少種である、アカボウクジラ1頭の座礁死骸が30日にモロカイ島で発見され、米海洋大気圏局 (the National Oceanic and Atmospheric Administration: NOAA) は、死因調査のため検視する計画である。2000年にバハマ諸島での米海軍の演習中に、脳と耳の周辺から出血した数頭のアカボウクジラが座礁死して以来、このクジラは、米海軍が使用する中周波ソナーの影響を巡る論議の中心であった。海洋生物学者は、このクジラはソナーの影響を最も受けやすいと見ているが、その正確な要因は特定できていない。7月末までのRIMPAC 2008 演習では、最終段階でソナーの使用が計画されていた。

7月15日「インド、西オーストラリア州と石油・天然ガス開発協力に関する覚書に調印」(New Kerala, July 15, 2008)

インド石油・天然ガス省と西オーストラリア州工業資源省は15日、石油・天然ガス開発協力に関する覚書に調印した。期間5年間の覚書は、石油・天然ガス開発に関する協力や情報交換を狙いとしている。

7月17日「インド、東岸で巨大ガス田発見」(Xinhua, July 17, 2008)

インドのグラジャート州政府の17日の発表によれば、Gujarat State Petroleum Corporation (GSPC) は、東岸のクリシュナ・ボダヴァリ海盆 (the Krishna-Godavari Basin) (地図参照) で、6,000億立米を超える埋蔵量が見込まれるガス田を発見した。K-22と称されるこの鉱区は1,850平方キロの海域で、1,000億米ドル以上の価値を持つといわれる。GSPCは2004年7月以来、これまでに4億7,000万米ドルを投入して、沖合の水深6,000メートルを超える120平方キロの鉱区に10本の試験掘井を掘り、更に5本の試験掘井を計画している。

Location map of Krishna and Godavari delta, east coast of India

Source: <http://www.searchanddiscovery.net/documents/2007/07011bastia/images/01.htm>

7月23日「米地質調査所、北極圏の石油・天然ガス資源の埋蔵量に関する報告書公表」(U.S. Department of the Interior, U.S. Geological Survey, July 23, 2008)

米内務省地質調査所 (the U.S. Geological Survey: USGS) は23日、北極圏の石油・天然ガス資源の埋蔵量に関する報告書を公表した。これは、北極圏の全域にわたって行われた、初めての資源調査である。それによれば、未発見で技術的に掘削が可能な可採石油資源は900億バレルと見込まれる。他方、技術的に掘削が可能な可採天然ガス資源は167兆立方フィートと見込まれ、また25カ所にある採掘可能な可採天然ガス液 (natural gas liquids) は440億バレルの潜在的な石油資源と見られる。これらの資源は、世界の未発見で技術的に掘削が可能な可採資源の約22%を占める。可採石油資源では約13%、可採天然ガス資源では30%、そして可採天然ガス液では20%であり、それらの約84%が沖

合にある。

北極圏の未発見石油資源の半分以上が、3カ所、即ち **Arctic Alaska**、**the Amerasia Basin** 及び **the East Greenland Rift Basins** にあると見られる。北極圏の未発見の天然ガス資源は、石油に換算すれば、3倍以上の埋蔵量であり、その70%以上が **the West Siberian Basin**、**the East Barents Basins** 及び **Arctic Alaska** にあると見られる。北極圏では、既に400カ所以上の油田と天然ガス田が発見されており、その埋蔵量は石油で約400億バレル、天然ガスで110兆立方フィート、そして天然ガス液で85億バレルと見込まれている。それでも、北極圏では、特に沖合の石油資源は基本的に未開発である。

備考：報告書及びブリーフィングスライドについては以下の URL 参照；

<http://energy.usgs.gov/arctic/> , http://energy.usgs.gov/flash/CARA_slideshow.swf

2. 情報分析

2008 年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案 ～IMB 報告書に見る特徴～

国際海事局 (IMB) は 7 月、クアラルンプールにある海賊通報センター (Piracy Reporting Centre) を通じて、2008 年上半期 (1 月 1 日～6 月 30 日) に世界で起きた海賊行為と船舶に対する武装強盗事案に関する報告書を公表した。以下は、IMB 報告書から見た、2008 年上半期の海賊行為と船舶に対する武装強盗事案の特徴を取り纏めたものである。

海賊 (Piracy) と武装強盗 (Armed Robbery) とは、IMB の定義によれば、「強盗あるいはその他の犯罪に及ぶ明らかな意図を持って、そしてこれらの行為をするに当たって武器を使用する明らかな意図あるいは能力を持って、船舶に乗り込む、あるいは乗り込もうとする行為」をいう。この定義には、当該船舶が入港中、投錨中、航行中のいずれを問わず、既遂、未遂の全ての行為が含まれているが、ナイフで武装していない窃盗は除かれている。

1. 発生 (未遂を含む) 件数と発生海域から見た特徴

通報された 2008 年上半期の発生件数は 114 件であった。その内、既遂が 83 件で、その内訳はハイジャック事案が 12 件で、乗り込み事案が 71 件であった。未遂事案は 31 件で、その内訳は発砲事案が 11 件、乗り込み未遂事案が 20 件であった。しかしながら、IMB は、この他にかなりの未通報事案があると見ており、船主や船長などに通報を呼びかけている。

2008 年上半期の発生件数は、2007 年同期の発生件数 126 件 (通年 263 件) に比し、わずかながら減少している。最近 6 年間の状況を見れば、2003 年同期が 234 件 (通年 445 件)、2004 年同期が 182 件 (通年 329 件)、2005 年同期が 127 件 (通年 276 件)、2006 年同期が 127 件 (通年 239 件) となっている。上半期だけを見れば、ここ 4 年間の上半期はほぼ同じ状況となっている。2008 年上半期の各月の発生件数を見れば、1 月 19 件、2 月 13 件、3 月 20 件、4 月 29 件、5 月 19 件、6 月 14 件となっている。これによれば、第 2 四半期 (4～6 月) の月間発生件数は減少傾向にあるが、総計 62 件で、第 1 四半期 (1～3 月) の 52 件よりも増えている。

発生海域から見れば、114 件中、ほぼ 3 分の 2 の 77 件が以下の 7 カ所の海域で発生している。多い順に見れば、アデン湾 19 件、ナイジェリア 18 件、インドネシア 13 件、タンザニア、バングラデシュ及びインド各 7 件、マレーシア (東岸沖) 6 件となっている。

これによれば、アフリカ西岸と東岸での発生件数が多く、東岸の「アフリカの角」周辺海域が依然として最も危険な海域となっている。アデン湾の 19 件に加えて、ソマリア沖での発生件数は 5 件で、この海域での発生件数は 24 件となっている。これは、2007 年同期に比べ、アデン湾では 7 件から 19 件に倍増し、ソマリア沖では 17 件から 5 件に大幅減となっている。これについて報告書は、最近の発生海域がソマリア東部沿岸から北東部とアデン湾に移ってきていることを反映している、と指摘している。

報告書によれば、ソマリアの海賊は、アデン湾に面したソマリア北部沿岸で、目標船舶を自動火器やロケット推進擲弾筒などで攻撃している。海賊は、沿岸からかなり離れた海域で攻撃するために、「母船」を使用していると見られる。海賊は攻撃に成功し、目標船舶をハイジャックすれば、該船をソ

マリア沿岸に曳航し、該船と乗組員の解放を条件に身代金を要求する。IMBは、この海域を航行する船舶に対して、ソマリアに寄港しない船舶はソマリア沿岸から少なくとも200カイリ以上離れて航行するよう警告している。

アフリカ西岸のナイジェリア沖の発生件数18件中、12件がラゴス港に停泊中の船舶が目標となっている。報告書によれば、ラゴス港での発生事案は2007年同期の8件よりも増えている。また、海賊は重武装で暴力的であり、IMBはナイジェリア海域を航行する船舶に十分な警戒を求めている。

インドネシアでの発生件数は13件で、2007年同期の24件から大幅減となっている。表1に見るように、過去6年間の各上半期の発生件数を見れば、減少傾向が顕著である。報告書によれば、インドネシアの場合、発生海域が特定の場所に集中しておらず、群島水域に拡散しているのが特徴である。

一方、マラッカ海峡での発生件数は2件で、表1に見るように、ここでも減少傾向にある。報告書は、この減少は2004年以來の沿岸3国の協調的 efforts の強化によるところが大きい、と評価している。

表1：最近6年間の各年上半期におけるアジア及びその他の多発海域での発生（未遂を含む）件数の推移

海 域	2003	2004	2005	2006	2007	2008
インドネシア	64	50	42	33	24	13
マラッカ海峡	15	20	8	3	2	2
マレーシア	5	5	2	9	6	6
フィリピン	8	3		2	1	4
シンガポール海峡		7	6	3	3	2
タイ/タイ湾		3	1	1	2	
南シナ海		7	4	1	1	
ベトナム	6	3	3	1	3	3
バングラデシュ	23	9	8	22	5	7
インド	18	8	8	3	5	7
アデン湾・紅海	14	4	4	9	7	19*
ソマリア	3	1	8	8	17	5
ナイジェリア	18	13	7	7	19	18
タンザニア			2	1	7	7
各年上半期合計*	234	182	127	127	126	114
各年通年合計*	445	329	276	239	263	

出典：2008年上半期報告書6～7ページの表1から作成。

注*：紅海での発生は通報されていない。アデン湾での発生事案はソマリアの海賊による。

注**：合計発生件数は、報告書の全ての対象海域を含む。

なお、ソマリア周辺海域で猖獗を極める海賊事案に対処するために、国連安保理は6月2日、ソマリアの海賊対処に当たって、外国艦艇に「必要なあらゆる措置」を授權する、安保理決議第1816を全会一致で採択した（これについては、OPRF海洋安全保障情報月報2008年6月号、情報分析2.1参照）。報告書は、この決議を歓迎しながらも、ソマリアの海賊対処における「万全の解決策」と見るべきではないとして、以下の諸点を指摘している。

- ①外国艦艇が行動する時は、それによって人質の安全が脅かされないと確信できる場合のみであろう。海賊はこれまで、艦艇が接近してきた場合、しばしば人質を殺すと脅迫してきた。このことは、海

軍艦艇による行動を制約する要因となり得る。

②安保理決議が規定する6カ月の期間中、海賊事案がほとんどない2カ月間のモンスーン期が含まれており、実質的な有効期間は4カ月間に過ぎない。

それでも、IMBのムカンダン（Pottengal Mukundan）局長は、これまで事例から、海賊事案が多発する海域における海軍艦艇のプレゼンスは海賊に対する抑止効果が期待される、と語っている。この決議が2008年下半期のソマリア海域の治安状況にどのような効果を発揮していくか、注目されるところである。

2. 態様から見た特徴

報告書によれば、2008年上半期の既遂事案83件の内、入港中に海賊や武装強盗に襲われた件数は11件で、投錨中のそれは40件であった。航行中の襲撃事案は31件で、他に状況不明の既遂事案が1件あった。一方、未遂事案31件中、入港中が4件、投錨中が5件、航行中が24件であった。

2008年上半期に港と錨地において3回以上の襲撃件数が通報されたのは4カ所で、計27件であった。これは2007年同期の9カ所、44件から見れば、場所が集中し、件数が減少している。2008年上半期の4カ所は、ナイジェリアのラゴス12件（2007年同期8件）、バングラデシュのチッタゴン7件（同5件）、タンザニアのダルエスサラーム5件（同7件）、インドのカンドラ3件であった。因みに、2007年同期の9カ所は、カンドラを除く上記3カ所の他に、インドネシアのパロンガン（5件）、バリクパパン（4件）及びドゥマイ（3件）、ソマリアのモガディシュ（5件）、アラビア海（4件）、ベトナムのブンタウ（3件）であった。これによれば、インドネシア港湾における事案の減少が目立つ。

一方、2008年上半期に襲撃された船舶のタイプでは、未遂事案も含めて最も多かったのは「コンテナ船」で21隻（2007年同期19隻）であった。次に多かったのは「一般貨物船」の16隻（2007年同期18隻）で、以下、「ばら積み船」が14隻（同12隻）、「ケミカル・タンカー」と「精製品タンカー」がそれぞれ12隻と9隻（同計22隻）、「原油タンカー」が10隻（同18隻）であった。その他、「タグボート」が7隻（同4隻）、「漁船・トロール船」が6隻（同8隻）であった。これら襲撃される件数の多い船舶のタイプはここ数年の傾向であるが、「原油タンカー」に対する襲撃件数は、2005年同期が12隻、2006年同期が4隻、2007年同期が18隻で、年ごとの増減ぶりが目立っている。

3. 人的被害の状況と使用武器の特徴

人的被害の状況について見れば、表2に示したように、ここ3年、乗組員が人質となる事案が大幅に増え、人的被害の大部分を占めている。一方、人的被害の発生場所から見れば、人質事案190人中、アデン湾が94人、ソマリアが63人で、「アフリカの角」周辺海域が大部分を占めており、人的被害の面からも、身代金要求事案が多いこの海域での特徴を示している。もう1つの危険海域である、ナイジェリアは人質事案が12人で、他に乗組員負傷が5人、誘拐6人となっている。アジアでの人的被害状況の内訳を見れば、インドネシアでは、人質9人、負傷2人、行方不明6人であった。マレーシアでは、人質8人、襲撃2人、行方不明6人であった。フィリピンでは、負傷9人、死亡7人、行方不明1人で、2008年上半期で死亡事案があったのは、フィリピンのみであった。

表 2：最近 6 年間の各上半期における乗組員の人的被害状況

状 況	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人質	78	82	31	156	152	190
誘拐			10	13	41	6
乗組員脅迫	6	11	2	9	3	4
乗組員襲撃	6	6	1	2	20	5
乗組員負傷	27	34	4	12	19	19
乗組員死亡	4	22		6	3	7
行方不明	24	15				7
各年上半期合計*	145	170	48	198	238	238
各年 通 年 合 計*	644	401	509	317	433	

出典：2008 年上半期報告書 13 ページの表 8 から作成。2007 年までの通年合計は 2007 年報告書 12 ページの表 8 から作成。

表 3 は、最近 6 年間の各上半期における発生事案で海賊が使用した武器のタイプを示したものである。これを見れば、銃器とナイフが海賊の主要武器である傾向は、ここ 6 年間ほとんど変化がない。

表 3：最近 6 年間の各上半期における発生事案で海賊が使用した武器のタイプ

武器のタイプ	2003	2004	2005	2006	2007	2008
銃器	55	55	35	34	37	39
ナイフ	80	52	43	41	29	31
その他の武器	27	7	7	6	5	2
未通報	72	68	42	46	35	42
発生事案件数	234	182	127	127	126	114

出典：2008 年上半期報告書 12 ページの表 6 から作成。

他方、表 4 に見るように、海賊の使用武器を地域毎に見れば、ナイジェリアと「アフリカの角」海域の危険性が窺える。2008 年上半期の全発生件数 114 件の内、銃器が使用された事案が 39 件で、その内、ナイジェリア及びアデン湾とソマリアで 28 件を占めている。ナイフを使った襲撃事案では、インドネシアが 6 件で最も多かった。

表 4 : 2008 年上半期の全発生事案 114 件中、アジア及びその他の多発海域での襲撃事案の使用武器

場所/武器のタイプ	銃 器	ナイフ	その他の武器	未通報
インドネシア	3	6		4
マラッカ海峡				2
マレーシア	4	1		1
フィリピン	2	1		1
シンガポール海峡		1		1
ベトナム		2		1
バングラデシュ		3	1	3
インド		1		6
アデン湾	17			2
ナイジェリア	7	5	1	5
ソマリア	4			1
タンザニア		4		3

出典：2008 年上半期報告書 14 ページの表 10 から作成。

リンク先

American Forces Press Service (US Dept of Defense)	http://www.defenselink.mil/news/articles.aspx
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
AP	http://www.ap.org/
Barents Observer	http://www.barentsobserver.com/
BBC News	http://news.bbc.co.uk/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
CRIENGLISH.com	http://english.cri.cn/
ICC-CCS (Commercial Crime Services)	http://www.icc-ccs.org/main/index.php
Integrum.com	http://www.integrum.com/
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
ISN Security Watch (INS ETH Zurich)	http://www.isn.ethz.ch/news/sw/
Itar-Tass	http://www.itar-tass.com/eng/
Mareeg Online	http://www.mareeg.com/
Monster and Critics	http://www.monstersandcritics.com/
Navy News Stand	http://www.navy.mil/index.asp
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
New Straits Times	http://www.nst.com.my/
PACOM, Pacific News Center.Com	http://www.pacificnewscenter.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
SHIPTALK	http://www.shiptalk.com/
The Australian	http://www.theaustralian.news.com.au/
The Peninsula	http://www.thepeninsulaqatar.com/index00.asp
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
Times	http://www.timesonline.co.uk/tol/news/
UPI Asia Online	http://www.upiasiaonline.com/
U.S. Geological Survey	http://www.usgs.gov/
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
Yonhap News	http://english.yonhapnews.co.kr/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)